南アルプス市 平成 25 年度

## 事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 H	26 年	4 月	21 日作成
- \ 木 / / <del>/ 子 小州</del> ルメ、目 オイ <sup>- </sup> <del>大 ハル・ロー   田   日 オイ</del>	1F/% H 11	40 +	т <b>л</b>	41 HTF

			日央作	117	<b>4</b> - 11		/,	HIF	<u> </u>
事務事業名		総合健診結果説明会・相談事業	所属部局 所属課室		健福祉部 康増進課	単位番号		5206 深澤 秀	
<b>平1万</b>		□ 実施計画事業	所属担当		でくり担当	担当者名		古屋聖子	
基本政策	基本	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	<b>名称</b>		目 04	細目 020	細々目 12
政策	計画	18 健康づくりの推進	事業区分		D制度による義 D制度による義			等維持管 6交付事	
施策	体系	31 保健・医療の推進	尹未区刀	_	D制度による義 务化されている			也の事業	
事業期間	$\Box\Box$	単年度のみ ▼ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	健周	<b>受増進法</b>				
※ 総合健診結果を有	动		事業費の主 項目(細質 消耗品費		( 25年度 金額(千円)	決算見込 項目(約	) 細節)	金額(	千円)
<b>坐</b> 総合健診後、結果	を抜	長り分け要指導者選定する。 結果説明会を開催するともに、健診の	印刷製本費		22 94				
# 6ヵ月後のフォロー	なぞ	局師有の健康相談に随時対応する。特定体健指導有には、3ヶ月、 行う。 通知③説明会開催、指導④訪問、電話などによるフォロー	通信運搬費		839				
要 で	1/5.	個なの的21年四年、114日の10日、自由なりによる1/4日				計	-		955

業総合健診後、結果を振り分け要指導者選定する。結果説明会を開催するともに、健診の 結果を踏まえ、成人・高齢者の健康相談に随時対応する。特定保健指導者には、3ヶ月、 概 6ヵ月後のフォローを行う。 更 ①結果仕分け②結果通知③説明会開催、指導④訪問、電話などによるフォロー	印刷數通信與	以本費 重搬費	94 839	計		95
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標		仓工制比描	(市改古世の江	. <del>1. □ + = + +</del>	<b>抽 / 米/ 宁/</b>	1±=7 7 1 +×1
① 活動 25年度活動実績 市内各地区41回(半日単位)実施。未来所者については、随時・夜間サービスにおいて返却、相談実施した。 16年度活動予定 市内各地区41回(半日単位)実施予定。未来所者については、随時・夜間サービスにおいて返却、相談実施予定。	⇒		<mark>(事務事業の活</mark> 名称 受診者数		標)数子	は記入しない 単位 人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 総合健診を受診した市民 特定保健指導対象者	⇒	<mark>⑥ 対象指標</mark> ア 結果説明 イ ウ	<mark>(対象の大きさ</mark> 名称 会対象者数	を表す指標)数	字は記入	<u>しない</u> 単位 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 健診実施後、保健指導が必要な対象者に結果説明を行うことで、疾病の早期発見、早期治療に結びつけるとともに、運動や食生活などの日常生活の改善を促すことで、より良い健康状態を保持・増進できるように促す。 ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	ア 説明会被 イ 開催回数 ウ 健康相談	(対象における意 名称 指導者数(実 被指導者数( <b>被指導者数</b> ( <b>指標(結果の</b> 違	人数) 実人数)		<b>単位</b> 人 回 人
市民の健康保持・増進、健康意識の向上。	⇒	ア 結果説明 イ 健康相談	<b>名称</b> 会被指導者( 被指導者数(	延人数) 延人数)		<b>単位</b> 人 人

(2) 事	⋾業費・指標の持	隹移	単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
左	財  国庫支出	出金	千円							
年 間 <sup>3</sup>		金	千円							
			千円							
ド   オ   <b> </b>   貴	とと その	也	千円							
-   <sup>1</sup>   タ	一般則	源	千円	1,015	1,139	955	1,451	1,451	1,451	
) J	事業費計	(A)	千円	1,015	1,139	955	1,451	1,451	1,451	0
I"I	、 正規職員従事	■人数	人	20	22	22	20	20	20	
コスぱ		睛間	時間	1,311	1,776	1,796	1,500	1,500	1,500	
( )	人件費計	(B)	千円	5,966	8,083	8,174	6,827	6,827	6,827	0
- 1	(A)+(B)		千円	6,981	9,222	9,129	8,278	8,278	8,278	0
	活動指標		人	9,600.0	12,614.0	13,239.0	12,055.0	12,055.0	12,055.0	
		ア	人	3,800.0	4,479.0	3,882.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	
	対象指標 イ									
		ウ								
		ア	人	3,800.0	4,151.0	3,554.0	3,720.0	3,720.0	3,720.0	
	成果指標	イ	回	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	
		ゥ	人		328.0	289.0	330.0	330.0	330.0	
	上位成果指標	ア	人	3,800.0	7,312.0	4,270.0				
工业成为	工四次末刊标	1	人		426.0	289.0				

## (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

## (4) 改革改善の取り組み状況

ı	① 改革改善の取り組み実施は?	: ▶ 取り組みしている ⇒【内容↓】 Ⅰ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
	(1901年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年1	治療中・経過観察中など医療と重複している部分では呼び出しの簡素化を行い、より個人にあった内容の説明 会実施を心がけている。また経年的な受診者数からスタッフ配置を調整し、待ち時間の短縮を図った。事前準備 においては、職員の負担がかからないように事務的部分の簡素化を図った。
	(2) 4 96年度に宝饰」もお名の表の内容	呼出対象者の選定時に、基準を明確化し、さらに栄養指導者の優先度を段階別にわけることで説明会での混雑 の解消を図った。 呼出時間を細分することで来所者が分散するよう工夫した。 また、説明会のスタッフ配置も前年

事務事業名	合健診結果説明会・相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
2 評価(Check1)担当者による事	<b>・後評価</b> (複数年度事業は途中評値では、	価)			
①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	「 結びついていない(見直し余地がある	る) ⇒【理由↓】 =			
目②公共関与の妥当性 にの事務事業を税金を投入して市が行 おなければならないのか? 当 性間やNPO、市民協働に移行すること	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ■ 妥当である ⇒【理由↓】 市民の健康の保持増進は、生活の根幹を		<b>eck2)・4今後の方</b> D活性化につながると		b3.
性 民間やNPO、市民協働に移行すること 評 価 ③ 維持・継続の妥当性	事務事業の全部もしくは一部を外部に移  □ 見直し余地がある ⇒【理由↓】		ある。□ 民間・NPO eck2)・4今後の方	□ 市民!     向性に反映	<b>岛働</b>
していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	☑ 適切である ⇒【理由↓】 市民の健康ニーズの充足のため必要であながり、医療費の抑制などにも通じる。この	の事業の果たす役割に	は大きいと考える。		
④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させ ることはできるか?できない場合は何が 原因でできないのか?	<ul><li>□ かなり向上余地がある ⇒【理</li><li>☑ ある程度向上余地がある ⇒【理</li><li>□ 向上余地がない ⇒【理</li><li>約1万件以上の個人結果を取り扱うので、</li></ul>	曲↓】 ⇒ 3評 曲↓】	価(Check2)・4今: 価(Check2)・4今: まを求めていく必要は	後の方向性に	
ち 類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事務事業がある ⇒(類似する事)	「終事業の名称を記り」	CI)		
有効類似りまこのが展合・連携の可能性類が 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	□ 統合・連携ができる ⇒	【理由と具体案↓】 【理由↓】		neck2)·4今後	の方向性に反映
⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	□影響なし □影響なり □影響なり □影響あり ⇒【理由と影響の内容 健診結果が正確に伝わらない恐れがある 診となり、自身の健康を見直す機会になら療へつながらない恐れがあり、人命の面が	<b>↓】                                    </b>	☑ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できなし □左		
⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか?(仕様や工法の適正化、	□ 削減余地がある ⇒【理由・具作	件費にあたる。大量の		違いなく仕分け、言	
効 (米をドげすに事業賃(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、性性の協力など)性では、 (本費の削減余地で、) (本費の制減余地で、) (本業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	削減余地がある ⇒【理由・具体   削減余地がある ⇒【理由・具体   削減余地がない ⇒【理由↓】 現状、結果返却会場での待ち時間の短線 結果説明会の回数及び対象人数も多い 説明会以外での随時の結果返却・相談も	宿の要望がでているた ため、外部委託も困難	ffな状況である。また、	事業の質の低下	こつながると思われる。
公 ③ 受益機会・受益者負担の適正化余 平 地 性 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ	□ 見直し余地がある ⇒【理由・具作 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 前進事業である総合健診の受診時に個別相談を希望する者には随時対応を行って	別に費用徴収しており	3評価(Check2)・4 )、公平性はある。また		
· 3 評価(Check2)担当課管理者[	こよる評価結果と総括				
(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直( ② 有効性 ☑ 適切 □ 見直( ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直(	(2)1次評価の総括(事 精密検査対象者に相談業 により精密検査受診率をあ 一余地あり	務をおこない、精密	険査の受診を進める。		
④ 公平性 🔽 適切 □見直し	- 余地あり				
 4 今後の方向性(事務事業担当課					
(1) 今後の事務事業の方向性(Check	1の結果から定める)・・・複数選択可			改革・改善によ	る方向性
<ul> <li>□ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)</li> <li>□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)</li> <li>□ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の約(②)改革改善案[こついて</li> <li>効率的な相談業務とする。</li> </ul>	□ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☑ 成果向上(有効性④の結果) i果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	☑ 現状維持(全評値		•	コスト水準 維持 増加
(4) 改革改善を実現する上で解決すべ 保健師など人数の確保	き課題とその解決策		(5)3	準 低 口 ※ 廃止·休止	の場合は記入不要評価結果 平成25年度

成果優先度評価結果

コスト削減優先度評価結果

2

11)